

出資法人経営評価の結果について

1 経営評価について

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している 26 法人

〔 地方独立行政法人法に基づき設立された法人（滋賀県立大学）および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会）を除く。 〕

(3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点（効果性、効率性、健全性、自立性、透明性）からの評価および総合的な評価（事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見）を行う。

(4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

公益財団法人滋賀県文化財保護協会の概要について

1 名称

公益財団法人滋賀県文化財保護協会

2 設立年月日

昭和45年4月8日

3 設立の趣旨・目的

滋賀県下の歴史上、芸術上または学術上価値の高い文化的所産を調査・研究・保護し、かつ活用を図り、もって滋賀県ひいては我が国の文化的向上に資することを目的とする。

4 業務概要

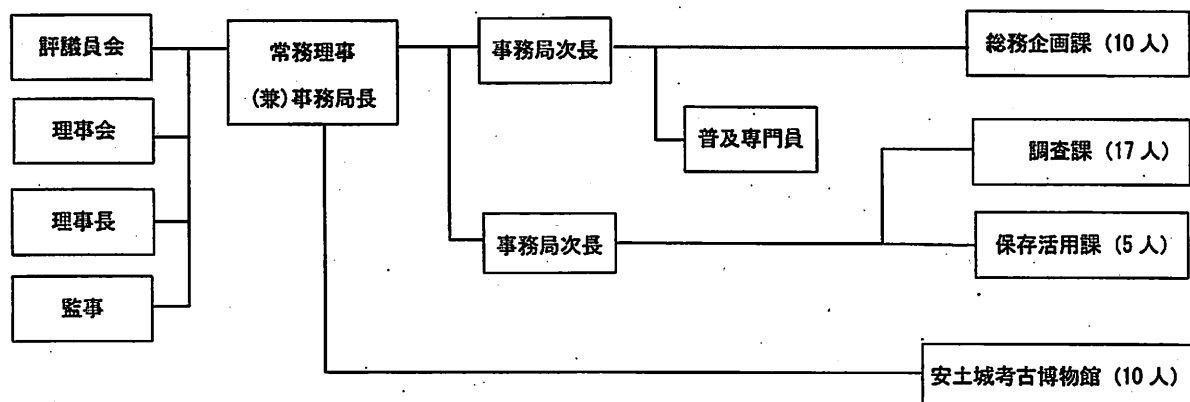
- (1) 文化財に関する講演会・講座・展示会の開催、文化財に関する出版物等の刊行
- (2) 埋蔵文化財の発掘調査および整理調査受託
- (3) 県立安土城考古博物館、県立琵琶湖文化館および県埋蔵文化財センターの管理運営
- (4) 県内の文化財所有者を対象とした、文化財の保護・保存のための事業に対する資金の貸付

5 出資の状況（平成28年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	3,000	2.0	その他	滋賀県	50,000	33.7
	(公財)滋賀県文化財保護協会	36,360	24.5		(公財)滋賀県文化財保護協会	11,000	7.4
	大津市他18市町	640	0.4		大津市他18市町	30,000	20.2
					寄付金等	17,541	11.8
	小計	40,000	26.9		小計	108,541	73.1
				合計		148,541	100

6 組織図



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	石丸 正運（名都美術館館長）	
〃	日岡 昇（近江八幡市教育長）	
〃	猪田 昭夫（滋賀県教育委員会事務局管理監）	
〃	黒崎 直（大阪府立弥生文化博物館館長）	
〃	前阪 良憲（大津市仏教会会長）	
〃	藤川 栄一	
理事長	吉川 良幸	○
常務理事	一井 富次	○
理 事	木下 康雄	○
〃	林 博通（滋賀県立大学名誉教授）	
〃	増渚 徹（京都橘大学教授）	
〃	三宅 貴江	
監 事	金子 紀行（金子経理事務所所長）	
〃	小寄 善通（成安造形大学教授）	

8 所在地

滋賀県大津市瀬田南大萱町 1732-2

平成29年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県文化財保護協会
-----	------------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）		27年度	28年度	27→28増減			
②役員の状況		27年度	28年度	27→28増減	29年度		
評議員総数		6	6		6		
	うち県職員（特別職を含む。）	1	1		1		
	うち県退職職員（OB）	1	1		1		
理事総数		5	6	1	6		
	うち県職員（特別職を含む。）						
	うち県退職職員（OB）	3	3		3		
	うち常勤役員数	3	3		3		
	うち県職員（特別職を含む。）						
	うち県退職職員（OB）	3	3		3		
監事総数		2	2		2		
	うち県職員（特別職を含む。）						
	うち県退職職員（OB）						
	うち常勤監事数						
	うち県職員（特別職を含む。）						
	うち県退職職員（OB）						
常勤役員の平均年齢		61.0	62.0	1.0	63		
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		4,543	4,743	200	4,537		
③職員の状況		27年度	28年度	27→28増減	29年度		
職員総数		47	43	△ 4	45		
	常勤職員		46	42	△ 4	44	
		プロパー職員	31	29	△ 2	31	
		うち県退職職員（OB）	2	2		2	
		県等からの派遣職員	5	5		5	
		うち県派遣職員	5	5		5	
		臨時・嘱託職員	10	8	△ 2	8	
	うち県退職職員（OB）						
	非常勤職員		1	1		1	
		うち県派遣職員					
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢		48.0	49.0	1.0	47		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		6,648	6,616	△ 32	6,387		
プロパー職員の年齢構成等 （平成29年度当初実数）	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
		1	5	14	6	5	31

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		27年度	28年度	27→28増減	29年度
経常収益計		783,424	577,299	△ 206,125	633,787
うち県からの委託料・補助金等収入		699,190	408,818	△ 290,372	498,969
負債合計		452,973	400,765	△ 52,208	
うち県からの借入金	長期借入金				
	短期借入金				
県の損失補償・債務保証の年度末残高					

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H26	H27	H28		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	県民や社会のニーズに応えるため、中期計画および目標を定め、概ね事業の目的を達成することができたが、安土城考古博物館の入館者数が目標に達しなかった。	当法人の目的は公益性が高く、埋蔵文化財の発掘調査や活用、県立文化施設の管理運営を行っており、中期計画を策定し、県民や社会のニーズを捉え、より効果的な事業となるよう努めている。
		中期経営計画のみ策定している。					
		年度目標のみ策定している。					
		策定していない。					
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。					
		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
		活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。					
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。					
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。	○	○	○		
健全性	経常収益・費用の比率	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。					
		活動について成果目標を定めていない。					
		多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。					
		ニーズを把握するための手段を講じている。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	具体的な取組はしていない。					
健全性	債務超過の状況	管理費比率が2期連続で減少した。				法人全体の事業の減少に伴い、管理費比率が2期連続で増加したが、経費節減により経常収益が経常費用を上回ることができた。平成29年度は、事業の拡大とさらなる経費節減を図ることにより、管理費比率が減少するよう努力したい。	収入のほとんどを公益目的の事業の財源に充てており、法人の設立目的を果たせるよう、経営資源が有効に活用されている。
		管理費比率が前期に比べ減少した。	○				
		管理費比率が前期に比べ増加した。		○			
		管理費比率が2期連続で増加した。			○		
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。					
健全性	正味財産期末残高の状況	経常収益が、当期は経常費用を上回った。			○		
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。	○				
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。		○			
		当期末において債務超過でない。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	2期連続で改善した。					
健全性	流動比率の状況	前期に比べ改善した。				発掘調査事業等は減少しているが、自主事業の拡大や経費の節減を図ることにより健全な経営状況を堅持している。今後も健全な財務経営に努める。	発掘調査事業の県以外からの受託の拡大や普及啓発等の自主財源の確保等一定の取組成果が見られる。 借入金もなく、短期的な支払い能力もあり、健全な財務状況の維持に努めている。
		前期に比べ悪化した。					
		2期連続で悪化した。					
		2期連続で増加した。					
	借入金依存率の状況	前期に比べ増加した。			○		
健全性	累積欠損金の状況	前期に比べ減少した。	○				
		前期に比べ増加した。		○			
		2期連続で減少した。		○			
		当期末において累積欠損金はない。	○	○	○		
	流動比率の状況	累積欠損金は、2期連続で減少した。					
健全性	短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。					
		累積欠損金は、2期連続で増加した。					
		流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	流動比率は、当期は100%以上であった。					
健全性	借入金依存率の状況	流動比率は、当期は100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
		当期末において借入金はない。	○	○	○		
		2期連続で低下した。					
	借入金依存率の状況	前期に比べ低下した。					
健全性	借入金依存率の状況	前期に比べ上昇した。					
		2期連続で上昇した。					
		当期末において借入金はない。	○	○	○		
		2期連続で低下した。					
	借入金依存率の状況	前期に比べ低下した。					
健全性	借入金依存率の状況	前期に比べ上昇した。					
		2期連続で上昇した。					
		当期末において借入金はない。	○	○	○		
		2期連続で低下した。					
	借入金依存率の状況	前期に比べ低下した。					
健全性	借入金依存率の状況	前期に比べ上昇した。					
		2期連続で上昇した。					
		当期末において借入金はない。	○	○	○		
		2期連続で低下した。					
	借入金依存率の状況	前期に比べ低下した。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H26	H27	H28		
自立性	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない				県以外の市町および民間事業等の発掘調査の受託や、積極的な普及啓発活動に努めることにより、自主財源の確保を図った。今後も自主事業の拡大を図り、法人の安定的な運営に努める。	当法人の主要事業は県等からの受託事業であるが、発掘調査事業の県以外からの受託の拡大や普及啓発等の自主財源の確保等一定の取組成果が見られ、安定的・継続的に経営できるよう努力している。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。					
		2期連続で増加した。					
		前期に比べ増加した。	○		○		
		前期に比べ減少した。		○			
	県財政支出の状況	2期連続で減少した。					
		当期末において県の財政支出はない					
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	○	○	○		
		経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。					
	損失補償等の状況	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。					
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。					
		当期末において県の損失補償等はない	○	○	○		
		県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。					
		県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。					
透明性	情報公開規程の整備状況	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。				当協会の情報公開規程により、ホームページ、県民情報室への開示を行っている。	情報公開規程等の整備、財務諸表等の公表がなされており、財務諸表についても会計専門家の指導を受けていることから透明性は確保されている。
		県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。					
	情報公開の実施状況	借入金はすべて県の損失補償等を受けている。					
		規程を整備している。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	規程を設けていない。					
		ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
		作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○		
		会計の専門家による監査・指導・助言等を受けていない。					
		業務監査を実施している。	○	○	○		
		業務監査を実施していない。					

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	法人の設置目的を達成するために継続的に事業を実施している中で、発掘調査事業等の減少など社会情勢の変化に応じて、県以外からの発掘調査事業の受託や自主事業の拡大等事業内容の見直しを行ってきた。引き続き事業の安定化に努めていく。		法人の設置目的を果たすため、各種事業を継続的に実施し、社会情勢に応じて事業内容を見直すなど、公益財団法人としての役割を適切に果たしている。発掘調査等の受託事業量が減少傾向にあり、市町や民間事業等の受託範囲拡大等の取組に対し助言していく。	
財務に関する事項	発掘調査事業等は減少しているが、現在健全な経営状況を保っている。今後、自主事業の拡大も含めたコンスタントな事業量確保やコスト縮減に努めることによって、安定的な経営基盤の確保を図っていく。		現状の経営状況は健全であるが、上記のように事業量が減少している傾向があるため、中長期的な発掘調査の事業量の見通しの把握に努め、情報共有や市町との調整を行うなど法人の財政基盤の安定化に資する。	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	安土城考古博物館の行政経営方針実施計画において、年間入館者数の目標を掲げている。この目標達成に向け、展示の工夫や、学校との博学連携、観光事業者等への働きかけ、民間事業者等との提携等により入館者増を図ったが、今年度は、1～2月に生じた例年がない雪の影響もあって目標の5万人には及ばなかった。平成29年度は開館25周年にあたることから、人気の高いテーマである信長や城郭等の魅力ある展覧会や講演会等の開催を開館25周年事業として統一的に取り組む。また、フェイスブックの開設やHPの改修などSNSの利用による広報の強化を図ることにより、入館者が増えるよう努力していく。		行政経営方針実施計画においては、安土城考古博物館の指定管理者として、入館者の目標を掲げ、様々な展示テーマを設定しながら来館者増に向けた取り組みが行われてきたところであるが、目標に届いていない状況にある。 このため、本年度においてはテーマの中でも人気の高い「信長」、「城郭」、「銅鐸」を中心に展覧会を開催するとともに、インターネット等を活用した広報活動を積極的に推進することとされている。県としても広報活動への支援を行うとともに、城郭にまつわるシンポジウムを東京で開催し、地域への誘客を図ることで入館者増につなげる。 さらに、安土城に新たな魅力を付加する見学ルートの設定や環境整備など、地域の魅力をさらに高めるための方策について研究していく。	
	目標	実績	目標	実績
	年間入館者数 5万人	平成28年度入館者数 43,710人		
総合所見	社会情勢の変化に伴い、当協会の主たる事業である発掘調査事業等は減少しているが、市町事業、民間事業等を受託するとともに、積極的に普及啓発活動の拡大を図ることにより健全な法人経営に努めたい。		法人の設立目的を達成するための各種事業を継続的・効果的に実施しており、求められる役割を果たしている。一方、発掘調査事業等の減少傾向など情勢の変化もあり、今後も法人の役割を果たすため、新たな事業展開や経営基盤強化などの取組が必要であり、県としても助言していく。	

公益財団法人滋賀県文化財保護協会の財務状況について

(1) 貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		27年度	28年度	27→28増減
	現金・預金	119,667	92,070	△ 27,597
	その他	72,723	54,548	△ 18,175
	流動資産 計	192,390	146,618	△ 45,772
	基本財産	40,000	40,000	
	うち預金	40,000	40,000	
	その他の固定資産	506,804	500,702	△ 6,102
	土地・建物			
	退職給付引当預金	247,768	223,408	△ 24,360
	減価償却引当預金	68,286	67,359	△ 927
	特定目的預金	149,815	148,794	△ 1,021
	その他の固定資産	40,935	61,141	20,206
	固定資産 計	546,804	540,702	△ 6,102
	資産合計額	739,194	687,320	△ 51,874
②負債の状況		27年度	28年度	27→28増減
	短期借入金			
	その他の流動負債	116,287	87,669	△ 28,618
	流動負債 計	116,287	87,669	△ 28,618
	長期借入金			
	退職給付引当金	256,686	233,096	△ 23,590
	その他の固定負債	80,000	80,000	
	固定負債 計	336,686	313,096	△ 23,590
	負債合計額	452,973	400,765	△ 52,208
③正味財産の状況		27年度	28年度	27→28増減
	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	286,221	286,555	334
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	
	うち特定資産への充当額	218,101	216,154	△ 1,947
	正味財産額 計	286,221	286,555	334

(2) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		27年度	28年度	27→28増減	29年度
	基本財産運用益	28	29	1	20
	特定資産運用益				
	受取会費				
	事業収益	623,281	558,411	△ 64,870	615,082
	自主事業収益(受託以外の事業収益)	16,108	15,827	△ 281	26,075
	受託事業収益	607,173	542,584	△ 64,589	589,007
	受取補助金等	151,867	11,500	△ 140,367	10,762
	受取負担金	2,785	1,361	△ 1,424	1,402
	受取寄付金等				
	雑収益	5,463	5,998	535	6,521
	引当金取崩額				
	経常収益計	783,424	577,299	△ 206,125	633,787
	事業費	772,277	559,712	△ 212,565	617,972
	管理費	16,179	17,253	1,074	17,338
	経常費用計	788,456	576,965	△ 211,491	635,310
当期経常増減額		△ 5,032	334	5,366	△ 1,523
	経常外収益計				
	経常外費用計				
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額		△ 5,032	334	5,366	△ 1,523
一般正味財産期首残高		291,253	286,221	△ 5,032	286,555
一般正味財産期末残高		286,221	286,555	334	285,032
②指定正味財産増減の状況		27年度	28年度	27→28増減	29年度
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
③正味財産期末残高		286,221	286,555	334	285,032
再掲	人件費	327,531	302,893	△ 24,638	316,727
	うち退職給付費用	25,002	19,491	△ 5,511	16,846
	うち役員人件費	10,009	13,447	3,438	12,786
	うち非常勤職員人件費	1,674	1,882	208	1,915
	減価償却費	2,492	2,164	△ 328	1,983
掲	法人税等				